

避難行動要支援者避難支援計画の変更箇所について(審議会での議論を踏まえたもの)

①個人情報関連(管理・活用・共有)についての記載を変更

4ページ (4)名簿の提供・個人情報の管理について

修正前:個人情報の漏えいを防止するため、適切に管理すること

修正後:個人情報の漏えい防止策を図ること(名簿管理者を定め、施錠できる場所に保管するなど)

(4) 名簿の提供・個人情報の管理について

本文イメージ

名簿情報は、地域の避難支援の中心的な存在となる自治会等に対して、「支え合い活動対象者名簿の取扱いに関する協定書」を締結し、名簿管理者を定めたうえで提供しています。また、これら関係機関を避難支援等関係者と位置付けています。名簿の内容は重大な個人情報で構成されることから、名簿の提供に際し、個人情報が適切に管理されるよう、下記のとおり取扱いを定めています。↓

- ・個人情報の漏えい防止策を図ること(名簿管理者を定め、施錠できる場所に保管するなど)↓
- ・目的外に利用しないこと↓
- ・複写しないこと↓
- ・外部に提供しないこと

これらのことが順守されるよう、市では個人情報への配慮や活動の推進について記載した手引きを作成しています。

- 4 -

6ページ (2)本人同意の確認と個人情報の取り扱い

変更前:個別避難計画は、平常時から自治会、民生委員・児童委員、警察、消防等の避難支援等関係者に提供され、

変更後:個別避難計画は、平常時から警察、消防、自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会、高齢者なんでも相談室といった避難支援等関係者に提供され、

変更前:そのため、本人等及び避難支援等実施者の同意を得たうえで、

変更後:そのため、本人、避難支援等実施者及び緊急連絡先の同意を得たうえで、

(2) 本人同意の確認と個人情報の取り扱い

本文イメージ

個別避難計画は、平常時から警察、消防、自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会、高齢者なんでも相談室といった避難支援等関係者に提供され、共有されていることで、いざというときの円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつきます。そのため、本人、避難支援等実施者及び緊急連絡先の同意を得たうえで、避難支援等関係者へ個別避難計画を提供します。

7ページ

修正前:個別避難計画情報の提供先が団体である場合は、その団体内部で個別避難計画情報を取り扱う者を限定すること

修正後:個別避難計画情報の提供先が団体である場合は、個別避難計画情報の管理者を定めた上で、その団体内部で個別避難計画情報を取り扱う者を限定すること

修正前: 受け取った個別避難計画情報を必要以上に複製しないことなどが求められます。

修正後: 受け取った個別避難計画情報を複製しないことなどが求められます。

個別避難計画の提供を受けた避難支援等関係者は、災害対策基本法第49条の16に
別避難計画情報の漏えい防止のために必要な措置を講じなければなりません。具体的には、個別
避難計画情報の提供先が団体である場合は、**個別避難計画情報の管理者を定めた上で**、その団
体内部で個別避難計画情報を取り扱う者を限定すること、個別避難計画は施錠可能な場所に保
管すること、受け取った個別避難計画情報を**必要以上に**複製しないことなどが求められます。
また、同法49条の17では、個別避難計画の提供を受けた者は、正当な理由がなく避難行動要支
援者等に関して知り得た秘密を漏らしてはならないと定められています。←

本文イメージ

7ページ 避難支援等関係者への共有

修正前: 市では、本人及び個別避難計画に記載された避難支援等実施者の同意を確認した上で、個別避難計画を避難支援等関係者と共有します。

修正後: 市では、提出された個別避難計画を、災害時の避難支援等に利用するとともに、本人、個別避難計画に記載された避難支援等実施者及び緊急連絡先の同意を確認した上で、地域で避難支援等を実施するため、個別避難計画を避難支援等関係者と共有します。

4 避難支援等関係者への共有←

個別避難計画を作成したときは、これを市に提出します。市では、**提出された個別避難計画を、災害時の避難支援等に利用するとともに**、本人、個別避難計画に記載された避難支援等実施者及び緊急連絡先の同意を確認した上で、**地域で避難支援等を実施するため**、個別避難計画を避難支援等関係者と共有します。避難支援等関係者に提供される個別避難計画は、避難支援等の実施に必要な限度に限るものとします。←

本文イメージ

修正前: 電子情報で保管する場合には、パスワード等を使用し、紙媒体で保管する場合には、

修正後: 個別避難計画を保管する場合には、

避難支援等関係者は、個別避難計画の提供を受けた場合は、避難支援等関係者以外が
ことがないようにするとともに、災害発生時の緊急の閲覧に支障をきたさないように留意しま
す。**電子情報で保管する場合には、パスワード等を使用し、紙媒体で個別避難計画を保管する場
合には、施錠付きの保管庫に保管する等、漏えい防止のために必要な措置を講ずるものとしま
す。**←

本文イメージ

②作成対象者関係についての記載を変更

6ページ 2 個別避難計画作成対象者

修正前: 支え合い活動対象者のうち、個別避難計画の作成対象者は以下の方々とします。ただし、個別避難計画の優先作成対象者については、世帯の状況を勘案して規定するものとします。

修正後: 支え合い活動対象者のうち、個別避難計画の作成対象者は以下の方々とします。ただし、①②の条件に合致しない方にも自力での判断や避難が困難な方がいることが想定されることから、個別避難計画の作成については、広く市民に周知するものとします。

2 個別避難計画作成対象者←

支え合い活動対象者のうち、個別避難計画の作成対象者は以下の方々とします。**ただし、①②の条件に合致しない方にも自力での判断や避難が困難な方がいることが想定されることから、個別避難計画の作成については、広く市民に周知するものとします。**なお、個別避難計画の作成につい

本文イメージ

③個別避難計画の作成支援について記載

7ページ 3 個別避難計画の作成方法

修正前:身寄りのない方など家族内での作成が困難な場合には、ケアマネジャーや相談支援専門員等の福祉専門職の支援を得て作成します。

避難支援等実施者の選定にあたっては、家族のほか、必要に応じてご近所の方、自治会、民生委員等地域の方に協力をいただいて作成します。

修正後:身寄りのない方など家族内での作成が困難な場合には、ケアマネジャーや相談支援専門員等の福祉専門職の支援を得て作成することも考えられます。

避難支援等実施者の選定にあたっては、家族のほか、必要に応じてご近所の方、自治会、民生委員等地域の方に協力をいただいて作成します。本人及び家族で計画を作成することが困難な方、また避難支援等実施者が見つからない方についても、個別避難計画を作成できるよう、市は支援を行います。

本文イメージ

(3) 個別避難計画の作成方法

個別避難計画は、本人及び家族で協議の上で作成します。身寄りのない方など家族内での作成が困難な場合には、ケアマネジャーや相談支援専門員等の福祉専門職の支援を得て作成することも考えられます。

避難支援等実施者の選定にあたっては、家族のほか、必要に応じてご近所の方、自治会、民生委員等地域の方に協力をいただいて作成します。本人及び家族で計画を作成することが困難な方、また避難支援等実施者が見つからない方についても、個別避難計画を作成できるよう、市は支援を行います。

④避難行動要支援者の避難について記載

10ページ イ. 新たな警戒レベルについて

修正前:令和3年5月から、災害時の警戒レベルが以下のとおりとなりました。従来の「避難勧告」は廃止となりレベル4「避難指示」では、全員が避難となります。

修正後:令和3年5月から、災害時の警戒レベルが以下のとおりとなりました。従来の「避難勧告」は廃止となり、レベル3「高齢者等避難」が発令された時点で、避難行動要支援者は避難します。レベル4「避難指示」では、全員が避難となります。

本文イメージ

イ. 新たな警戒レベルについて

令和3年5月から、災害時の警戒レベルが以下のとおりとなりました。従来の「避難勧告」は廃止となり、レベル3「高齢者等避難」が発令された時点で、避難行動要支援者は避難します。レベル4「避難指示」では、全員が避難となります。

警戒レベル	状況	住民がとるべき行動	気象庁等から出る情報
レベル1		最新の防災気象情報等に留意するなど、災害への心構えを高める	早期注意情報